

## 「教育無償で改憲」に異議を

昨年、衆議院選挙で自民党は教育費の「無償」を掲げ、憲法改正につなげる道筋を作りました。私は、昨年6月に『子どもの貧困と教育費無償』（明石書店）を出版し、選挙戦前にこの偽「無償」を問いました。しかし、ご存知のように希望の党の出現による自民・公明党の圧勝、そして2兆円規模のパッケージが出されました。私は読売新聞（12月12日）に「義務教育費を完全無償に」と、この動きに牽制球を投げました。

今年、4月号の『世界』に『「公立小学校でアルマーニ制服」議論の危険性』を書きました。「無償」で実現しようとしている資質能力に応じた多様な教育機会の保障という教育政策が「アルマーニでもいいじゃないか」との声を教育現場、保護者、地域に広げているのではないかと考えています。しかし、私の声はノイズにしかなくなっているのかもしれない。

残念な状況が次々と来ています。教育委員会制度が変更となり、学校運営もピラミッド型「チーム学校」運営に変更され、また、文科省主導の学校の働き方改革によって本採用教員の多忙化解消の願いが、生産性向上運動の中に取りこまれようとしています。2019年度からは、大阪市で公設民営学校が始まります。こうした様々な教育行政の変容に、心ある方々も有効な対応がとれずに手をこまねいています。そして、だんだん口が重くなってきている研究者や現場の学校関係者が多くなっているのは気のせいでしょうか。4月からは教科化された道徳の授業が始まります。2020年度からは教育行政の変容によって、道が清められた新学習指導要領の実施が待っています。

日本経済新聞の調査によれば「憲法改正について国の義務として「教育環境の整備に努めなければならない」との規定を設ける自民党案に賛成は72%を占めた」（2018年2月26日）という結果です。自民党の戦略は着々と成功しています。政府自民党によって整備された環境で進められる公教育の中身は、危惧されているような中身になるでしょう。

近頃、体力の衰えの自覚が深まっています。それでも、反撃の陣形を作ることが必要と思っています。せめて一言でも声を発してみたいと、賛同していただける方はお待ちしております。

理事 中村文夫